



住みよい幸せな国づくり

NPO 法人
日本・デンマーク
生活研究所【会報】
第 36 号 (2021 年 4 月)
発行人 千葉 忠夫

民主主義への道 19

理事長 千葉忠夫

・夏休み、学業は休み、家族と様々な勉強を

息子が一年生の夏休みになる前日のことは今でも苦い思いでとして残っている。明日から夏休みと息子が学校から手ぶらで帰ってきたので、

「宿題は?」「何もないよ」「そんなわけないだろう。これから2ヶ月近くも休むんだから」「本当はないよ」「嘘だろう」

これを聞きつけた妻が私に

「夏休みってどういうこと?」「夏休みは夏の休みだろう」「そうよ。今まで学校に行って勉強していたんだからこれからは休むのよ」「何だって…」

無性に腹立たしさを覚えていたが妻のいうことが正しい。なるほどこの夏休み期間は学校で勉強できないことを家族と一緒に学ぶのだ。旅行に行ったり、博物館に行ったり、あるいは音楽会に行ったりするのだ。国語、算数、理科ばかりが勉強ではないことを思い知らされた。

私はデンマークの教育のやり方を信じることで、息子には勉強しろとは一度も言わないことにした。内心は気になってしょうがなかったのであるが。

八年生になると模擬試験が行われるが、これも成績順を決めるためのものではなく、九年生で国が実施する卒業試験の準備運動みたいなものである。九年生の試験は各科目の筆記試験と口頭試問があり、筆記試験の採点も口頭試問もほかの学校の先生がするので非常に公平である。デンマークが世界一汚職や贈収賄の少ない国と言われるのはこの試験の採点の仕方に関係しているのではなかろうか。

私が息子が高等学校に行くか行かないかよりも、行けるか行けないかに興味をもったのは当然である。親の面接日に息子の担任の先生が

「KEN のことで千葉が気にしていること分かるわ」

「え?何のことですか?」

「日本ではほとんどの子が高等学校へ行くのでしょ。大丈夫 KEN は行けるから」

デンマークの教育を信じ、息子が高等学校へ行けなければそれなりに好きな職業別の専門学校へ

入ったら良いだろうと思っていたので、棚からぼた餅?を得たような気がしたものである

しかし、九年生を卒業後すぐには子供っぽい息子が、かなり大人っぽいデンマークの高等学校に着いていけるかが疑問だった。デンマークには九年生の次に義務ではないが十年生制度があり、学力不足あるいは情緒的に子供過ぎるような者は十年生に行くことができるのである。現在約半分の者が

この十年生に進むようである。妻と私は息子に十年生に行った方が良いのではないかと話してみた。息子も薄々自分の子供っぽさに気がついていたので、すんなりと十年生に行くことに同意した。高等学校進学に際し、入学試験はなく、九年生あるいは十年生までの理解力が判断基準とされるのである。子供たちは受験戦争に巻き込まれずにのびのびと生きていけるのである。

・日本は「盆栽教育」

私が日本に住んでいたころは「あいつはキレル」というのは頭のいい人の意味だった。ところが今の日本では「キレル」ということは、人を刺して殺したりする人のことを意味するそうだ。わずか30年の間に日本語がこんなに別の意味を持つ言葉に変わったのは、やはり日本の無意味な学歴社会を作るための教育制度に原因があるのではないだろうか。自然界に目をやると、それは証明される。一本の木を見てほしい。良い土壌があつて、必要な肥料があつて、成長に必要な水と太陽の光があれば、木はすくすくと天に向かってまっすぐに育っていく。切り倒した木の年輪を見るとその成長条件がよくわかる。条件が一番良かった年、逆に冷害に近かった年がよくわかる。

人間だって「教育という土壌」がしっかりした社会の中にあり、親や教師から適切な肥料があり、太陽の暖かいエネルギーを与えればすくすくと真っ直ぐに育つはずである。植物を育てるとき、専門家は育てる植物の「個性」を实によく熟知してその個性に合うように肥料をやり、水をやっているのだ。

人間という個性を育てる教育者は植物を育てるほどは人間の個性を尊重していないのではなかろうか。すべての人間に、ある一定の学歴を要求する社会、たとえば高等学校進学率99%なんていうことは何の誇りにもならない。それは、植物の例を挙げるまでもなく自然界に反することだ。日本の教育は「盆栽教育」だ。だから「キレル」子供や登校拒否

を起こす子供が増えてくる。

・「奉仕」と「義務」を同列で使う無知

私は登校拒否をする子供たちは勇氣ある子供たちだと理解している。すなわち、自分はこんな教育にはついていけない、こんな教育（学校）は反対だと意思表示をきちんとしているからだ。ほかの子供たちは（本当に勉強が好きな子を除いて）いやいやながらも、親の言うこと、教師の言うことを聞いて学校に来ているに過ぎない。

登校拒否をすると「社会的不適応児」、あるいは「学校不適応児」と大人は勝手につける。自分たちが不適当な社会を作り、学校教育を進めているにもかかわらず、子供を悪者扱いするのである。数年前に日本を社会福祉の行き渡る国にするため「福祉教育」をするべきだと唱えた方がいたが、当たり前前の教育をしていれば福祉教育はありえない。そもそもデンマークには福祉教育などという言葉すら存在しないのだ。

さらに最近驚いたことは「奉仕活動の義務化」を小中高生にさせるべきだと唱えた御仁がおられる。日本語すら理解していない人がいう言葉ではないかと情けなくなる思いである。「奉仕」と「義務」と相反する2つの言葉を1つにして使っている無知は何としたことか。

（奉仕という言葉には「主君・神仏・師などに謹んで仕えること」の意味があり、この場合には義務という言葉が結びつくことは自然であろう。しかし現代で奉仕といえれば利害を離れた社会貢献、いわゆるボランティア活動を意味するのが普通であり、また先述の御仁もその意味で使っていたはずである。これと義務とは相容れない概念である。蛇足ながら「主君・神仏・師などに謹んで仕えること」を教育現場に持ち込むのは教育基本法が禁じていることである。）

・職業選択に合わせた多様な教育

デンマークの教育のあり方を知り、自分の子供たちがデンマークで受けている実状を理解するにつけ、日本の教育の抜本的な改革の必要性を痛切に感ずるのである。断っておくが、日本の教育制度を全面的に否定しているのではない。ただ教育の本質、義務教育、高等教育、大学教育、それぞれの教育の目的は何であるかを私たち日本国民はしっかり理解しなければならないのだ。

猫も杓子も高等学校、大学へ行かなければならないという学歴社会の無意味さになぜ「知的水準」世界一と誇る私たち日本人は気づかないのだろうか？デパートの売り子になるのにも、銀行マンに

なるのにも、大学を出なければならぬという矛盾に気づかないのであろうか。私は職業の貴賤などは毛頭考えていない。ただデパートの売り子、銀行マンになるにはお金の計算ができて、どんな接客態度をすればよいのかを教育してくれる専門学校へ行けばよいということである。

デンマークには職業専門学校がたくさんある。この世に存在するほとんどの職業をまっとうするための知識や技能を教えてくれる学校だ。大体この種の学校は教育年限3年なので、義務教育後に高等学校に進む者は約40%、職業別専門学校へ行く者は60%という割合である。

・息子は教師を目指す

さて、我が家の息子と娘のその後はというと、息子は高等学校の理数系に入学した。私に似て勉強があまり好きでない息子は、成績も当然あまりよくなかった。デンマークでは大学進学にも入学試験もなく、高等学校を卒業していればよいのである。しかし、医学部や法学部では高校卒の資格を持っていれば誰でも入れるというわけにはいかないのだ。入学希望者が募集定員を上回る場合は当然高等学校の成績がよい者から優先されるのである。したがって、どうしても希望する学部に入りたくても入れない場合は、高等学校をはじめからやり直すか、大学入学検定試験に類似した課程に入り、しかるべき成績を取り直さなければならないのだ。

息子は教育大学に行きたいようなことを言っていたが、教育大学への入学はよっぽど高等学校の成績がよくないとストレートでは入れない。むしろ教育大学側は入学希望者に多様な社会経験を積むことを要求している。たとえば外国に2~3年滞在するか、あるいは児童関係の施設か一般の職場で働くとかである。現在デンマークにおける教育大学の入学生の平均年齢は24歳前後と言われている。当然卒業時の平均年齢は28歳前後となるので立派な大人である。日本のようにストレートで大学を卒業した子供が子供を教えるようなことはあり得ないのである。

そんなわけで息子はその後しばらく、高校生のおきにアルバイトしていた家具屋に就職して待機していた。面白いのは家具屋で働きながらセールスマネージャーの資格をOJT（オンザジョブトレーニング）で取れることだ。新しい教育を開始する前にこんな具合にいろいろな資格が取れる。いろいろな経験が豊富であればあるほどよい教師になるという理屈だ。

この手記は月刊「権利闘争」（権利問題研究会発行）にて連載されたものです。転載の許可をいただきました関係者の方々に感謝いたします。

コロナ禍に想う

副理事長 茂木俊郎

新型コロナウイルス COVID-19 による感染症の脅威を日本人が感じるようになったのは昨年2月1日豪華客船ダイヤモンド・プリンセス号の乗客に感染者が出たことでした。その時点で陽性者は1名でしたが、2月4日横浜沖で乗客273名を検査した結果（当時の乗客・乗員は合わせて3700名でした。）10人が陽性と判明しました。それまで船内の行動は自由でしたが、5日から行動に制限がかけられ、乗客・乗員は船内に隔離されました。しかし行動制限の仕方が不適切であったり、感染防止対策が不十分であったりしたため、3月1日に全員が下船した時には706名が陽性、4人が死亡していました。更に陽性者以外は自宅へ帰って良いということになったわけです。

空港経由の帰国者、入国者全員に対するPCR検査も実施されてはいませんでした。これが義務化されたのは驚いたことに今年の1月でした。

感染の第一波を迎えるころから例えばTV朝日のモーニングショーに招かれる医療関係者や玉川徹氏等はPCR検査の拡充を訴え続けました。経済を安心して回すためにも**感染者の早期発見と隔離治療による感染拡大防止、非感染が確認された人による経済活動の維持が最善の方法だ**と言う、至極当然の提言でした。

しかし当局はPCR検査の拡充には極めて消極的で、やる気は全く無さそうに私には思えました。「習近平訪日とオリンピックを開催するために感染者数を少なく抑えたい」というのが理由だろうという声さえありました。政府当局は否定しましたが、オリンピック誘致に際して「福島の放射能は完全にアンダーコントロールにある」と大嘘を吐いて恥じなかった人が言うことを信じることはできません。

昨年3月、感染者数が増えてきて国の感染対策が批判され始めると、首相は独断で全国の小中学校、高等学校の一斉休校を指示しました。文科大臣も慌てふためくほど唐突な施策だったために、目前に迫っていた卒業式も入学式も中止され大きな批判を呼びました。学校現場や家庭・保護者の混乱、何より児童生徒が負ったダメージの大きさが如何ほどであったか、一斉休校の功罪は未だに検証されていません。有耶無耶のままに忘れ去られるのを待っているのでしょうか。

「たたき上げ大臣として庶民の気持ちを理解している」ことを期待されたい現首相の方針は国民の多くを落胆させる「自助・共助・公助」でした。時短、休業要請で収入が激減した人やそのあおりを受けて解雇・雇止め・アルバイトのシフ

ト減などで自助が限界に達しようとし、公助が強く求められていたにも関わらず、です。

公助のつもりだったのでしょうが「コロナが一定の収束をみたら」開始するはずだったGo to トラベル キャンペーンは多くの識者の懸念をよそに見切り発車され、Go to Eat との相乗効果で感染拡大を進めてしまいました。政府はGO to が原因だとは考えないと開き直り、キャンペーンの見直しも拒否していましたが内閣支持率の低下に焦ったか、ついにキャンペーンを中断、1月には2度目の緊急事態宣言を9都府県に発令せざるを得ませんでした。

とは言え、対策の中身は「飲食店への時短要請、企業へのテレワークの要請、外出自粛、三密回避、マスク励行、会食回避、手指の消毒励行」それまでと何ら変わらなかったため、渋々？ 4週間の延長、それでも思うように感染者数を減らすことはできず2週間の再延長を首相自ら打ち出しました。解除に当たっては医療関係者から感染再拡大の懸念が強く示されたようですが、案の定3月末には既に第4波の到来かと言われています。

政府は海外のワクチン製造会社と十分な供給契約を結んだと言っていますが、ワクチン接種は予定より大幅に遅れています。しかも契約した数量のワクチンが予定通り入って来るかは相手国の輸出許可が出れば、という条件付きです。

政府はまたコロナ感染者の病床確保を進めた結果重症患者の病床占有率も下がったし、病床数にも余裕ができ、医療のひっ迫状態は解消されつつあると言っています。ここにも国民を欺く嘘があると思います。病床数がどんなに増えても、医療従事者とりわけ看護師が不足している状態が解消されなければ使える病床は増えたことになりません。この問題の解決に向けた努力は未だ見られないと思います。今一番有効なのは、この問題に関しても左欄に太字で書いた方法で感染者を減らしていくことでしょう。

前の首相は日本方式のコロナ対策が海外で高く評価されていると胸を張りました。本当でしょうか？日本の感染者数が極端に少ないのはPCR検査の数を極端に抑えているからで信用できないという声もあると聞きます。

テレビでは職を失い収入が途絶えNPOの食糧支援で命をつないでいる人、この冬を路上生活者として過ごした女性、多くの困窮者が取り上げられていますが、為政者が彼らを救おうと心を砕いているとは思えません。この国の為政者にとっては、国民の生活や健康を守ることよりも、自分の支持率やメンツ、票になる業界団体や企業、支援者の利益を守ることが大事なのだろうと、改めて思い知った一年でした。

自主的に自粛に耐え感染を防ごうとしてきた国民の我慢も限りがあると思います。そろそろ本当に有効な対策を打ち出してほしいものです。

NPO 新規事業のお知らせ ZOOM を利用した学習会を始めます

現在、日本もデンマークも海外からの帰国（渡航）者は2週間の隔離が求められている状況下で、千葉理事長は1年半の長きに亘って帰国できないでいます。1度帰国するとなると帰国時に2週間、デンマークへ戻った時に2週間、合わせて4週間の隔離が必要だからです。昨年度の理事会は全てメール理事会という形で行なっていました。

3月に事務局長の提起でZOOMを用いた理事会を開催する中で、デンマークに居る千葉理事長と希望する会員の皆様とをZOOMでつないで学習会を開いたらどうかという話が出ました。理事長の多忙を気遣う声もありましたが、千葉理事長はその場で快諾、事務局長との間で実施方法や開始時期について話を詰めていくことになりました。

開始時期や参加申し込みの詳細については、決定後に当NPOのホームページおよびメールマガジンでお知らせします。

どうぞ、ご期待ください。

デンマークのコロナ対策・聞き書き

ヨーロッパ各地での感染再拡大に対応するためデンマークでも3月下旬現在で全国的にロックダウンが実施されています。千葉理事長の話ではレストランやカフェも全部閉まっているそうです。他には、手洗い、マスクの励行（場所によっては義務）、10人を超える集会の禁止等がデンマークの保健省のホームページに示されています。

ワクチン接種は始まっていて千葉理事長も26日一回目の接種を終えたということでした。

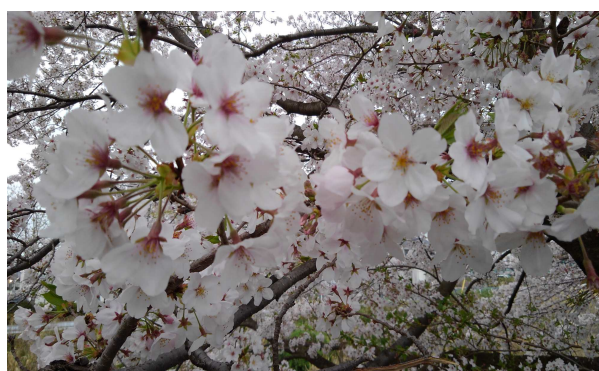
フランスでは規制に反発してか、6000人規模の集会が開かれ、内務大臣が主催者の特定と告発を指示したというニュースがありました。デンマークではどうかと尋ねたところ、ロックアウトに反対するデモは各地で整然と行われているようだが、暴動とか官憲による捜査などは無いそうです。規制は守るが民主国家の市民としてしっかり意思表示はする、ということでしょうか。（茂木 記）

2021年度総会について （お詫びとお知らせ）

昨年度から2021年5月22日（土曜日）に実施とお伝えしてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症は未だ収束せず、むしろ第4波の到来が心配される状況になっております。頼みのワクチン接種も当初4月と期待させたものが高齢者で7月中には等予想より大幅に遅れています。協議した結果、理事会としては今回も昨年同様書面総会の形を取る他ないという結論にいたりました。

会員の皆様が総会参加のために東京まで往復する際の安全、安心も保証できない状況です。会員の皆様のご理解をお願いします。

総会資料は後日郵送いたします。



第11回研修塾のお知らせ

～11th Weekend Folkehøjskole in Nara～

2021年11月12日（金曜日）から14日（日曜日）まで2泊3日で、奈良県橿原市で開催します。その頃にはワクチン接種もひととおり終わり、コロナ蔓延の怖れも無くなっていることを期待し開催に向け準備を進めてまいります。今年度のメインテーマは障がい者福祉の予定です。

募集要項は会報次号に掲載する予定です。（別途郵送になる可能性もあります。）

どうぞ、今年の予定表に入れておいてください。

編集後記 ★最新の男女格差指数で日本は0.656で120位。もちろん格差が小さい方が上位。デンマークは順位を大きく下げて29位。それでも指数は0.768だ。アメリカが53位→30位と躍進したのは政府高官に女性を多用したバイデン氏のお蔭か。11年連続1位の座を占めるのはアイスランド、指数0.892。小国故に才能は全て活かすのだと推測。★関東の桜は3月中に満開。明るくならない世情だけに花々の明るさにホッとす。★互いに持病があるために1年半も会っていない友人と、今年は安心して何とか会えることを願う。（茂木）

発行所

〒292-0801

千葉県木更津市請西4-6-9

Tel & FAX : 0438-36-3565

お問合せ Tel : 090-9827-9262

茂木（もてき）俊郎

NPO法人ホームページ

<http://www.djsli.com>

メールマガジンの申し込みはホームページからお願いします。